

経 済 情 勢 報 告

平成 1 8 年 6 月 5 日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1)概 観

平成18年5月16日発表の月例経済報告等によると、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに増加している。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、増加している。輸入は、増加している。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

物価の動向をみると、国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価は、16,600円台（日経平均株価）から17,400円台で推移している。短期金利は落ち着いている。長期金利は、おおむね1.8%台後半から1.9%台後半で推移している。

こうしたことから最近の我が国経済は、景気は、回復している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	547.9兆円	0.5%	（年率）1.9%
鉱工業生産指数（4月速報）	105.3	1.5%	3.5%
鉱工業在庫指数（4月速報）	94.9	0.1%	3.0%
大型小売店販売額（4月速報）	17,044億円	（全店ベース）	0.5%
新設住宅着工戸数（4月）	111,260戸	18.7%	15.0%
国内企業物価指数（4月速報）	99.9	0.5%	2.5%
消費者物価指数（4月総合）	98.3	0.3%	0.4%
有効求人倍率（4月）	1.04倍	0.03ポイント	0.14ポイント

(2)国内需要

個人消費は、緩やかに増加している。家計調査でみると、実質消費支出は、全世帯では2月は前年同月比2.0%減の後、3月は同2.5%減となった。小売売上面からみると、4月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆7,044億円で、前年同月比0.5%減（既存店は0.8%減）となった。全国百貨店販売額は、3月は前年同月比1.3%増（既存店は1.8%増）の後、4月は同1.6%減（既存店は0.4%減）となった。スーパー売上高は、3月は前年同月比0.9%減（既存店は1.8%減）の後、4月は同0.2%増（既存店は1.1%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、4月は前年同月比で5.0%減の後、5月（速報値）は同6.4%減となった。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で3月に3.3%増の後、4月は同15.0%増の111,260戸となり、内訳では持家が前年同月比10.2%増、貸家は同112.5%増、分譲住宅は同45.5%減となった。

設備投資は、増加している。日本銀行「企業短期経済観測調査」（18年3月調査）により設備投資の年度計画をみると、18年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比4.8%増、非製造業で同1.6%増となっており、全産業では同2.7%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比14.8%減、非製造業で同16.6%減となっており、全産業では同16.1%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、3月は1兆3,529億29百万円で前年同月比15.4%減の後、4月は1兆1,401億92百万円で同17.3%減となった。

(3)生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、3月に103.7となった後、4月（速報）は105.3と前月比1.5%上昇（前年同月比3.5%上昇）となった。鉱工業出荷指数は、3月に106.5となった後、4月（速報）は109.3と前月比2.6%上昇（前年同月比4.5%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、3月に95.0となった後、4月（速報）は94.9と前月比0.1%減少（前年同月比3.0%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、3月は100.6となった後、4月（速報）は100.1と前月比0.5%低下（前年同月比2.9%上昇）となった。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。有効求人倍率（季節調整値）は、3月1.01倍の後、4月は1.04倍となった。完全失業者数は、4月は284万人で、完全失業率（季節調整値）は、3月4.1%の後、4月は4.1%となった。所定外労働時間指数（平成12年=100、製造業：事業所規模30人以上）は、3月は前年同月比で4.5%増の後、4月（速報）は同4.4%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、3月は前年同月と同水準の後、4月（速報）は同1.3%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、緩やかに改善している。前記「企業短期経済観測調査」（18年3月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は18年度上期には前年同期比1.5%増益の後、18年度下期には同7.1%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では18年度上期に前年同期比0.5%減益の後、18年度下期には同7.5%の増益が見込まれている。また、非製造業では18年度上期に前年同期比3.3%増益の後、18年度下期には同6.7%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、電気機械、自動車等で改善したものの、鉄鋼、紙・パルプ等で悪化し、大企業製造業は4四半期ぶりの悪化となったが、大企業非製造業は2四半期連続の改善となるなど、一部に慎重さがみられるものの、緩やかに改善している。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、4月は1,087件（前年同月比14.9%増）、負債総額4,268億円（同7.6%増）となっている。

(4)物価

国内企業物価は、上昇しており、消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価は、3月は前月と同水準（前年同月比2.7%上昇）の後、4月（速報値）は前月比0.5%上昇（同2.5%上昇）となった。4月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比0.4%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.5%上昇）となった。次に5月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.4%上昇）となった。

(5)金融・財政

最近の金融情勢をみると、短期金利は落ち着いている。長期金利は、おおむね1.8%台後半から1.9%台後半で推移している。

株価は、16,600円台（日経平均株価）から17,400円台で推移している。

マネーサプライ（M2+C D）は、4月（速報）は、前年同月比1.7%増となった。

(6)その他の動き

3月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が5月19日に発表した「3月の景気動向指数（DI）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は54.5%、景気の現況を示す一致指数は10.0%、半年から1年遅行する遅行指数は75.0%となった。

先行指数は、最終需要財在庫率指数（逆サイクル）など5系列がマイナスとなったものの、鉱工業生産財在庫率指数（逆サイクル）など6系列がプラスとなったことから、4か月連続で50%を上回った。

一致指数は、所定外労働時間指数（製造業）がプラスとなったものの、生産指数（鉱工業）など9系列がマイナスとなったことから、8か月ぶりに50.0%を下回った。

遅行指数は、家計消費支出（全国勤労者世帯、名目）（前年同月比）がマイナスとなったものの、常用雇用指数（製造業）（前年同月比）など3系列がプラスとなったことから、6か月連続で50%を上回った。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、引き続き増加している。公共投資は、低調に推移している。生産は、増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。倒産は、低水準で推移している。消費者物価は、横ばいとなっている。

以上のように最近の本県経済は、景気は、生産や設備投資が改善するなど、緩やかに回復している。先行きについては、原油価格の動向が県内経済に与える影響等に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、若者の就業支援、高齢者や障害者雇用の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月(期)比	前年同月比
鉱工業生産指数(3月)	108.5	2.8%	1.8%
鉱工業在庫指数(3月)	99.8	5.1%	5.8%
大型小売店販売額(4月速報)	9,791百万円	(全店ベース)	5.8%
新設住宅着工戸数(4月)	704戸	13.8%	28.9%
消費者物価指数(4月・富山市)	97.7	0.9%	0.5%
常用雇用指数(3月・全産業)	88.5	0.9%	4.1%
所定外労働時間指数(3月・製造業)	129.3	7.2%	18.3%
有効求人倍率(4月)	1.31倍	0.02ポイント	0.14ポイント

指数は、平成12年=100

常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。大型小売店(百貨店・スーパー等)販売額をみると、3月は105億97百万円で前年同月比7.3%増(既存店は同6.4%増)の後、4月(速報)は97億91百万円で前年同月比5.8%減(既存店は同1.8%減)となった。北陸財務局調べ、コンビニエンスストア販売額をみると、2月は40億68百万円で前年同月比2.0%増の後、3月は47億28百万円で同1.7%増となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車(軽含む。)の新車新規登録台数でみると、4月は3,280台で前年同月比4.5%減の後、5月は3,428台で同2.7%減となった。また、家計調査によると、1-3月期の平均実質消費支出(全世帯)は370,205円で、前年同期比7.3%と4期連続で増加した。

(3)住宅建設

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数は、3月は総戸数817戸(前年同月比5.3%増)の後、4月は総戸数704戸(同28.9%増)であった。内訳をみると、持家は431戸で前年同月比10.2%増、貸家は255戸で同112.5%増、分譲住宅は18戸で同45.5%減となっている。

(4)設備投資

設備投資は、引き続き増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(18年3月調査)により、18年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比10.5%増となり、前年度を上回る水準で推移している(除く石油、電気・ガス)。内訳は、製造業で前年度比15.9%増となり、非製造業で前年度比0.2%増となった。

(5)公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、3月は215億81百万円で前年同月比33.2%減の後、4月は79億24百万円で同25.7%減となった。

(6)生産

鉱工業生産をみると、生産は、増加している。鉱工業生産指数(平成12年=100、季節調整済)は、2月に105.5となった後、3月は前月比2.8%上昇の108.5(前年同月比1.8%上昇)となり、引き続き高い水準で推移している。業種別に動き(前月比)をみると、一般機械工業、鉄鋼業など3業種が低下したものの、電気機械工業、化学工業など10業種が上昇した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に95.0となった後、3月は前月比5.1%上昇(前年同月比5.8%低下)の99.8と3か月ぶりに上昇した。これは、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など6業種が低下したものの、化学工業、非鉄金属工業など7業種が上昇したためである。

(7)雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。月間有効求人数(パート含む)は、4月23,902人(前年同月比7.2%増)、月間有効求職者数(パート含む)は、4月19,674人(同4.2%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、3月1.33倍の後、4月は1.31倍となり、23か月連続で1倍台となった。常用雇用指数(平成12年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、2月に87.7となった後、3月は88.5で前月比0.9%増(前年同月比4.1%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、2月に前年同月比18.1%増の後、3月は同18.3%増となった。現金給与総額(実質)は、事業所規模5人以上では、2月に前年同月比1.7%減となった後、3月は同2.2%減となった。

(8)企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。企業倒産(負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、4月に7件、負債総額6億12百万円(前年同月:5件、7億26百万円)の後、5月の件数は9件、負債総額は、14億64百万円(同5件、51億30百万円)となった。

業種別では、建設業が6件、卸売業が1件、その他が2件であった。破綻原因では販売不振などの不況型倒産が8件、他社倒産の余波が1件であった。

(9)物価

消費者物価は、横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成12年＝100）をみると、総合指数は3月96.8で前月比0.1%上昇（前年同月と同水準）となった後、4月は97.7で同0.9%上昇（前年同月比0.5%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合は97.1で、前月比0.6%上昇（前年同月比0.3%上昇）、生鮮食品は109.7で、同5.9%上昇（同2.8%上昇）となっている。

(10)その他の動き

工業の動き（4月～5月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業向けの軸受、ロボット関連、建設機械向けの油圧機器などが好調に推移している。また、設備投資の増加や生産設備の更新等に伴い、工作機械や工具なども好調に推移している。タングステンや銅、アルミニウムの価格が上昇している。
電子電気機械	デジタル家電の普及や自動車産業の好調を受け、半導体関連が好調に推移している。抵抗器等の生産は、IT関連は横ばいとなっているものの、自動車部品は堅調に推移している。変圧器や配電盤等においては、原材料価格が上昇しているが、おおむね横ばいで推移している。
輸送機械	バスは、排ガス規制による買い替え需要が落ち着いたことにより低調に推移しており、トラックは横ばいとなっている。自動車部品については、原材料価格が上昇しているものの受注増により堅調に推移している。
金属製品	アルミニウム建材は製品価格が一部上昇している。生産は、住宅用、ビル用、エクステリアともにおおむね横ばいで推移しており、マテリアル（押出型材）は好調に推移している。民生用包装容器は、おおむね横ばいで推移している。
非鉄金属	国内外の自動車生産の増加に伴い、自動車用産業向けアルミダイカスト鑄造製品の生産は引き続き好調に推移している。
鉄鋼	特殊鋼は、軸受け、自動車メーカー向けとも堅調に推移しているが、原油価格の高騰が懸念材料になっている。
化学	医薬品については、原油高により石油関係の材料価格が上昇しているが、製品価格は逆に下がっており収益性が悪くなっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
紙・パルプ 印刷紙器	原油価格の高騰により材料価格が高値で推移している。需要は堅調だが、製品価格が低水準で推移している。
木材・木製品	需要については、国産材は低調、北洋材は堅調であった。供給については、国産材は横ばい、北洋材は堅調となっている。価格については、現況は国産材保合いながらも回復傾向、北洋材は強含み。先行きは、国産材は保合い、北洋材は強含みの見込み。
プラスチック	工業用プラスチックは、原油高により材料価格が上昇しているが、製品価格は横ばいのため収益性が悪くなっている。園芸用品、車両関連については、生産、出荷ともに減少傾向にある。
情報サービス	市町村合併による行政需要や金融機関のシステム、ソフトウェア開発などにより堅調に推移している。
繊維	原油価格の値上がりによる材料価格の上昇のため、製品価格は上昇している。生産、出荷、在庫ともに前年を下回っているが、操業度については高い水準で推移している。

労働市場（富山労働局職業安定課調）

4月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,415人で、前年同月比3.4%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、運輸業（9.2%）、医療・福祉（28.7%）、サービス業（24.1%）で増加した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は6,398件で、前年同月比3.6%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、4月は1.31倍となり、前月比で0.02ポイント低下し、前年同月比で0.14ポイント上昇となった。

近年の企業立地動向

区分		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数（件）	富山	25	24	30	24	25	25	32
	全国	974	1,134	1,130	844	1,052	1,305	1,545
敷地面積(ha)	富山	15	19	26	27	18	18	41
	全国	1,125	1,485	1,387	872	1,325	1,577	2,239

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 81.0ha、分譲率 79.3%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済 3.0ha、分譲率 31.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済 4.8ha、分譲率 37.8%)

・最近の主な立地企業

企 業 名	業 種	操業開始年月	備考
北陸コカ・コーラボトリング(株)	飲料	11年4月	
塩谷建設(株)	建設業(デザイン)	12年3月	
(株)大塚製薬工場	医薬品	12年12月	
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	化学工業(トナー)	13年4月	
カネボウ(株)・漢方ヘルスケア研究所	医薬品	13年7月	
(株)ウィン・ディー	デザイン業	13年10月	
(株)オプテス	プラスチックフィルム	13年12月	
日産化学工業(株)	研究所(電子材料)	14年3月	
東洋通信工業(株)	情報通信関連業	14年11月	
津根精機(株)	一般機械	14年11月	
(株)エヌビーエス	合せガラス	14年6月	
(株)サンリツ	電気機械	15年4月	
(株)ブリテック	再生プラスチック成形材料	15年4月	
アイオーティーカーボン(株)	木炭ボード	15年4月	
富山グリーンフードリサイクル(株)	メタンガス有機質肥料	15年4月	
オプテス(株)	プラスチックフィルム	13年12月	
廣貫堂(株)	医薬品(ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	食料品	15年12月	
A I U 保険会社	損害保険 (")	16年8月	
日本保険損害査定(株)	損害保険 (")	16年8月	
(株)サクセスパートナー	情報通信関連業 (")	16年10月	
(株)アイ・テック	鋼材加工・流通業	16年10月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所	研究所	17年2月	
東亜薬品(株)新医薬品研究所	研究所	17年4月	
アメリカンホーム保険会社	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	金属製品	17年9月	
松下電器産業(株)魚津新工場	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	研究所	18年3月	

は事務所・研究所